

## デジタル社会・DX推進調査特別委員会会議記録

デジタル社会・DX推進調査特別委員会委員長 佐々木 宣和

- 1 日時  
令和5年1月12日(木曜日)  
午前10時1分開会、午前11時41分閉会
- 2 場所  
第1委員会室
- 3 出席委員  
佐々木宣和委員長、千葉盛副委員長、高橋はじめ委員、名須川晋委員、岩城元委員、  
岩崎友一委員、神崎浩之委員、高橋こうすけ委員、中平均委員、飯澤匡委員、  
小林正信委員
- 4 欠席委員  
なし
- 5 事務局職員  
東根担当書記、三浦担当書記
- 6 説明のため出席した者  
株式会社Eco-Pork 営業部 リーダー 町田 遼 氏
- 7 一般傍聴  
なし
- 8 会議に付した事件
  - (1) 委員席の変更
  - (2) 調査  
テクノロジーを活用した畜産業の振興について
  - (3) その他
    - ア 委員会県外調査について
    - イ 次回の委員会運営等について
- 9 議事の内容

○佐々木宣和委員長 ただいまからデジタル社会・DX推進調査特別委員会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。

本日は、お手元に配付しております日程により会議を行います。

初めに、委員席の変更を行いたいと思います。委員の所属変更に伴い、委員席をただいま御着席のとおり変更したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○佐々木宣和委員長 御異議ないようでありますので、さよう決定いたしました。

本日は、お手元に配付しております日程のとおり、「テクノロジーを活用した畜産業の振興について」調査を行いたいと思います。

本日は、講師として株式会社E c o o P o r k 営業部リーダー、町田遼様をお招きしておりますので、御紹介いたします。

○町田遼参考人 株式会社E c o o P o r k の町田と申します。本日はよろしく願いいたします。

○佐々木宣和委員長 町田様の御略歴につきましては、お手元に配付している資料のとおりでございます。

本日は、「テクノロジーを活用した畜産業の振興」と題しましてお話しいただくこととなっております。

町田様におかれましては、御多忙のところ、このたびの御講演をお引き受けいただき、改めて感謝を申し上げます。

これから講師のお話をいただくことといたしますが、後ほど町田様を交えての質疑、意見交換の時間を設けておりますので、御了承願います。

それでは、町田様、よろしく願いいたします。

○町田遼参考人 本日はこのような機会をいただき、ありがとうございます。本日の講演が岩手県の養豚業並びに岩手県全体の発展に寄与できるよう、精いっぱい発表させていただきます。

本日は、I C T、I O T、A I を活用した養豚D X の取り組みと展望と題しまして話を進めさせていただきます。

まずは、弊社の簡単な紹介です。弊社は、養豚を科学し、豚肉の未来をつくる会社です。会社名は、株式会社E c o o P o r k、名前のとおり豚に特化した会社です。

設立年月日は、平成 29 年 11 月 29 日ですので、まだ 5 年と少ししか経っておりません。語呂はニクイイニクの日ということで、代表取締役の神林隆がかなりこだわって、この日に登記をしております。

従業員は、現在 26 人おります。

東京都と畜産が非常に盛んな鹿児島県にオフィスを構えております。

また、弊社は農林水産省のスマート農業実証プロジェクトに採択をいただいているほか、I C C K Y O T O 2019 スタートアップ・カタパルトというベンチャー企業の大会で賞状をいただいております。

弊社に関して詳しく御説明をする前に、養豚業のそもそもの課題についてお話させていただきます。養豚の市場規模からお話させていただきますと、生産者が卸売業者に豚を販売するだけで世界で 40 兆円、国内だけでも 6,000 億円と非常に大きな市場規模を誇っています。

非常に大きな市場規模ではあるのですが、課題が幾つかあります。

まず、一つ目は、生産者にとって一番の課題である飼料価格の高騰です。最近では、ロシア、ウクライナ問題であったり、円安の影響で価格が高騰してきていると言われておりますが、実は飼料価格の高騰自体は、その前から起こっておりまして、2022年1月時点で過去最高価格を更新しております。現在は、ロシア、ウクライナ問題、円安の影響を受け、1トン当たり9万3,000円とさらに高値を更新しております。ただ、先ほども申し上げたとおり、飼料価格高騰の問題はロシア、ウクライナ問題や円安の影響が発生する前の問題ですので、そういった諸問題が落ちついても、飼料価格が下がるということは、考えづらいのではないかと感じております。

二つ目の課題は、人手不足です。全国的に少子高齢化が叫ばれ、どの産業、どの企業も人手が不足していると言われておりますが、畜産業においてはそれが顕著にあらわれています。2019年のデータになりますが、全産業の有効求人倍率の平均が1.41ポイントであるのに対して、豚、牛、鶏を全て含めた養畜産業の有効求人倍率は2.83ポイントと全国平均を2倍以上、上回っております。この数字は、実際に営業をしていて肌で感じる部分です。私がお客様のところへ出向いた際も、本当に人手が足りていないから新しい機材を導入することができないといった声や、人手が足りないから規模を縮小せざるを得ないという声が聞こえてきます。

また、従業員だけではなく、後継者が決まっていない農家も3割程度あります。私が営業に出向いたとしても、農家によっては、私の代で廃業するから、新しいことには取り組まないと話をされることもあります。

一方で、世界では、細胞培養肉や植物由来の代替肉などのシェアが拡大しており、我々にとって大きな脅威となっています。こちらは、AT Kearnyという世界的な経営コンサルティング会社が発表した、食肉産業予測というデータです。2025年は食肉に占める畜産農家由来の割合が9割、それ以外の植物由来、細胞培養肉が占める割合が1割と予想されていますが、2040年においては、畜産農家由来の割合が4割、それ以外が6割になると予想されています。

ではなぜ、このように畜産農家由来の食肉シェアが減少していくのかということなのですが、すけれども、一番の問題は、SDGs、環境負荷の観点です。現在、養豚に使用されている飼料の穀物消費量は、世界で生産されている米の生産量の1.3倍となっています。それ以外にも、養豚では薬剤が多く使用されておりまして、養豚に使用される薬剤使用量は、人類に使われている薬剤使用量の1.2倍になるという調査結果があります。そのほかにも、解体してお肉を輸送したり、貯蔵することでCO<sub>2</sub>が発生したり、畜産に限られた話ではありませんが、食料の廃棄の課題があります。こうした観点から、畜産業は持続可能性が低いのではないかとされており、資源の効率性の改善が急務とされています。

効率化のためには、IT化やデータを活用した生産が必要です。ほかの農林水産物に目を向けると、植物においては、工場内での管理のもとで状態を観察しています。水産養殖においても水槽の中にセンサーやカメラを設置し、データ化された情報をもとに効率よく

生産されている事例があります。

一方で、養豚業においてはIT化やデータを活用した生産が全く進んでいません。昭和の時代に建てられた豚舎で、現場の従業員がメモ帳にペンで記録するなど、実にアナログな作業が行われています。

養豚業のIT化に関する大きなニュースとしては、2018年に中国のアリババが養豚市場に参入した事例が挙げられます。中国における豚肉の消費量は非常に多く、世界全体で消費されている豚肉の半分が中国で消費されているとも言われています。そうした市場に目をつけたアリババが、自社で持っている人工知能や画像解析の技術を活用して養豚市場に参入してきたのではないかと考えています。

次に、弊社について御説明します。弊社では、ビジョンとして、食はいのち。次世代に食肉文化をつなぐこと。を掲げております。植物由来の代替肉や細胞培養肉を好む方の気持ちもわかりますが、我々は、食べ物は生き物の命をいただいているのだということを次世代の子供たちに知ってほしいと思っています。一時期、スーパーマーケットに並んでいる魚を見た子供が、切り身の状態で海を泳いでいると認識していたということが話題となりましたが、細胞培養肉や代替肉しかない世界になると、このようなことが起こるのではないかと考えています。

我々ができることとしては、データを用いた循環型の豚肉経済圏をつくることだと思います。豚肉の経済圏をつくるに当たっては、2つのステップを考えています。

一つ目のステップは、データを活用した養豚の生産量や資源効率性の向上です。生産者にスポットを当て、生産者が効率よくコストを削減して豚肉を生産するために、飼料効率や投薬改善のお手伝いを考えています。

二つ目のステップは、流通です。無駄な廃棄が出た場合に、それを飼料に転換して生産者に再度、使用してもらい循環型の世界をつくれなかと考えています。

ここで、弊社の代表取締役の神林について少し話をさせていただきます。

神林のバックグラウンドは畜産ではなく、経営コンサルタントです。弊社を設立する前はコンサルティング会社に勤めており、統計や人工知能に関するコンサルタント、企業の生産性改善を行っておりました。クライアントの離職率を下げる事業にもかかわっており、そこでの経験が弊社の設立につながっています。神林自身も、代替肉や細胞培養肉もよいけれども、生き物のお肉を食べることができる社会をつくりたいと話しています。

次に、ITやデータを活用して、どのように生産性を改善していくのか御説明します。

豚肉の生産には、豚の状況を把握することが必要不可欠です。三元豚、黒豚、イベリコ豚など、さまざまな品種があるのですが、品種によって暑さに強い弱いであったり、この飼料でよく太る、もしくは太らないなどの傾向があります。しかし、現状の養豚では、それぞれの品種に合わせた飼料や水、飼育環境の提供はされておられません。

その背景としては、従業員1人が見る豚の頭数が500頭から1,000頭と非常に多いことが挙げられます。豚1頭に対して専属の従業員1人をつけることができれば、その豚にと

って最適な飼料、水、飼育環境を提供できると考えています。しかし、現実的には難しいので、ITやIoTなどの機器を活用して、それぞれの豚に対して最適な飼料、水、飼育環境を提供したいと考えています。

最適な飼育環境を整えることで、生産量が50%向上するほか、飼料の給餌料を30%減らすことができるという話をすると、非現実的なのではないかと言われることがあります。

一方で、豚舎によって成績に差が出てきている現状があります。まず、金額ベースで見た場合、母豚1頭当たりの粗利益を成績上位10%、中央値、下位10%で比較すると、下位と上位には2倍以上の差がついています。従業員1人当たりの粗利益で見た場合も、下位と上位では約3倍の差がついています。差がつく要因としては、母豚が1回に産む頭数の違いや、生まれてきた子豚をどれだけ死なせることなく飼育できるか、あるいは早く育てることができるのかといったことが挙げられます。

我々としては、AIやIoT、ICTを活用して、どのような飼育を行えば、豚が効率よく太るのか、子豚をたくさん産むのかというパターンを解析し、その結果をもとに自動制御を行い、養豚の現場の方が補助的に生産の管理をすることを目指しています。

弊社では、養豚経営管理システムのPorkerが主力の製品となっています。こちらのPorkerですが、これまで現場で紙にメモをしていたデータを生かすべく、農場の中にタブレットやスマートフォンを持ち込み、データを打ち込むことで、集計も自動で行われ、農場の現状を把握しやすくするものです。具体的には、このシステムでは、生産性が低い母豚がどのような母体なのか、母豚に対して従業員がどのような作業を行う必要があるのかなど作業管理に活用することができます。

こちらの製品は、農林水産省の高度先端型技術実装促進事業に認定されているほか、経済産業省から農業関連のソフトウェアとしては初となる、中小企業・小規模事業者の生産性向上に資するソフトウェアサービスに認定されております。

販売実績としては、農場全体で500頭程度の比較的小さな農場から日本有数の超大規模農場においても活用いただいております。2018年9月から販売をしております。現在、母豚ベースでのシェアは8.6%、70の農場で使用されています。岩手県では、軽米町で1件、八幡平市で1件、花巻市で1件、一関市で3件、御利用いただいております。

一関市の館ヶ森アーク牧場は、弊社の製品の第1号となるユーザーでございまして、製品開発にあたっては、農場訪問をさせていただきましたし、どのようなことが課題なのか、どのようなデータを見ることができれば養豚に活用できるのかなど、さまざまな課題に対してヒアリングをさせていただきました。

こちらのシステムを活用することで、農場成績の見える化や問題の原因分析、繁殖豚の能力評価を実現でき、出荷売り上げとして、年7%の改善に貢献した実績が出ております。

こういったウェブアプリを提供すると、御高齢の方やITに苦手意識のある方が、私は使いたくないとおっしゃるのですが、そのような方にも寄り添って、紙に書くような感覚でシステムに記録ができる機器も開発いたしました。

次に、ABCという製品について御説明いたします。こちらの製品は、豚舎の天井を3Dカメラが走る製品となっています。カメラで豚を撮影し、960カ所の特徴量を取得することで豚の体重を把握することができます。取得したデータをもとに、出荷されるべき豚がどの豚なのか検知することができます。行く行くは、豚の体調まで検知できるようにしたいと考えておまして、あの豚が調子悪そうだから早めに薬を使った方がよいといった管理にも活用できるようにしたいと思えます。

このようなサービスを活用するためには、農場の中にネットワークのインフラを整えてもらう必要があるのですが、多くの農場では、こうした設備は整っていません。

そこで、我々はPorker Connectという豚舎内にWi-Fiを敷設するサービスも始めました。この豚舎内Wi-Fi敷設サービスは、農場の事務室にある光回線を使用し、これまでWi-Fiが使えなかった豚舎においてもインターネットやスマートフォンが使える環境をつくるサービスになります。このサービスは、農場の中に1カ所でも、携帯電話の電波が届くところがあれば、利用できます。しかし、養豚場のほとんどは、山の中にあり、携帯電話の電波が届かなかつたり、光回線が通っていない現状があります。この課題に関しては、我々では解決できないものなので、国や地方自治体に頑張ってもらいたいと強く感じています。

当然ですけれども、こういった機器の導入には費用がかかります。先ほど御紹介した養豚経営管理システムのPorkerですと、中規模農場で50万円程度、ABC製品ですと、1豚舎400万円程度の費用がかかります。中規模農場になると、5台ほどカメラが必要になりますので、機器の導入だけで2,000万円かかります。

こうした機器を導入するにあたり、活用できる補助金が幾つかありましたので、御紹介させていただきます。

まずは、経済産業省中小企業庁のIT導入補助金です。この補助金は、ソフトウェアを対象としておまして、補助金は30万円から150万円、補助率は50%となっています。

次に、ハードウェアに関してですが、こちらも経済産業省中小企業庁が出しているものづくり補助金になります。この補助金は、中小企業・小規模事業者を対象としておまして、補助率が50%から67%、補助金が1,250万円まで出る補助金です。

補助金に関しては、そもそも生産者の方々が補助金の存在自体を知らないことが大きな課題だと感じています。補助金は、弱者を助けるためのものと私は考えていますので、これらの補助金を周知することも非常に重要なことだと考えております。

また、こうした補助金は手続きが難しい現実があります。ものづくり補助金の補助金申請にどれぐらいの時間を要したかというマクロデータも提供されておまして、平均的な時間を見ると、50時間程度かかるようです。家族経営の農家になると、人手も不足しているため、そこまで時間を取ることができない現状があるようです。

次に、弊社の販売提携先について御説明いたします。現在、弊社の提携先として16の企業、団体ございまして、岩手県においては、花巻市の小田島商事株式会社と販売の提携を

させていただきます。

続いて、弊社の取り組みについて御説明いたします。こちらは、令和2年度スマート農業実証プロジェクトという農林水産省の事業です。このプロジェクトは、最先端とされている養豚に関する機器を導入して、どのくらい生産性の向上が実現できたのかを効果測定するものでした。養豚に特化した会社のほか、富士通株式会社やトヨタ自動車株式会社に参画いただき、進めたプロジェクトです。

A農場においては、ほかの機器を活用しなかったのですが、導入費が36万円程度の弊社のICTシステムを活用して、売り上げが8,000万円程度向上するという大きな実績を上げることができました。

現在、令和4年度、令和5年度のスマート農業実証プロジェクトも始まりまして、先ほど御説明させていただきましたABCにおいて、導入効果の測定、実証を進めております。

こちらのスライドは、千葉県の事例になりますが、弊社のシステムで効果測定を行った事例です。これまで紙とエクセルデータで管理していた方が、弊社のPorkerを使用し、成績の改善を図れるのかを効果測定したものです。

測定した結果、成績の悪い母豚や農場の課題がさまざま見えてきたことで、年間の1母豚当たりの出荷頭数が増加し、試算にはなりますが、年間約150万円の売り上げ増加となりました。

弊社の取り組みが、ようやくメディアに出るようになりまして、昨年発刊された週刊ダイヤモンドの儲かる農業という特集の使える農業ツール総選挙で、弊社のICTシステムが2位に選ばれました。

最後に、弊社のこれからに関して御説明いたします。これまでのICTシステムは、生産者に向けたデータのプラットフォームだったのですが、今後は、飼料を取り扱う企業や卸業者、小売店とデータ連携を行い、養豚に関することを一元管理できる仕組みをつくることを考えています。

販売エリアに関しても、グローバルへの展開として日本市場だけではなく、世界に目を向けて、進出していこうと考えています。世界の市場においては、約15億頭の豚が飼われており、非常に大きなマーケットであると考えています。植物や養殖の産業と同様に、養豚業においても畜産工場をつくることを想定しています。写真のようなきれいな工場にするのは、なかなか難しいと思いますが、豚にとって最適な飼料、水、飼育環境を提供し、たくさんの子豚を産むような仕組みをつくり上げることを展望として考えています。

我々は、食はいのち。次世代に食肉文化をつなぐこと。を目指して事業に取り組んでおります。我々の取り組みが、このビジョンが実現できるように邁進しておりますので、今後とも見守っていただけたらと考えております。

御清聴ありがとうございました。

○佐々木宣和委員長 大変貴重なお話をありがとうございました。

これより質疑、意見交換を行います。ただいまお話しいただきましたことに関し、質疑、

意見等がございましたら、お願いいたします。

○**神崎浩之委員** 養豚業の市場ということで、細胞培養肉や植物由来の代替肉の話がありましたが、国内での実際の豚肉の需要というのは、どのようになっているのでしょうか。

また、日本の豚肉の輸出につきまして、日本は食の安全面で売るしかないという話を聞いたことがあるのですが、価格競争を含めて、グローバルな豚肉の需要はどのようになっているのかお聞きいたします。

○**町田遼参考人** 豚肉の消費量ですが、上昇傾向となっております。農林水産省が公表しているデータがありまして、豚肉の1人当たりの消費量なのですが、30年前は1年間で1人10キログラムほどの消費量だったのですけれども、どんどん上昇しておりまして、令和元年には13キログラムほど消費されている状況となっております。

この消費量は、人口減少をカバーできるぐらいの消費量だと考えておりますので、豚肉の需要は、これからどうなるかまだわからないですけれども、まだまだ上昇する余地があると考えております。

輸出に関してですけれども、こちらも大きな課題です。そもそも日本で飼われている豚の品種は、海外から輸入されたものが多いのです。デンマーク、アメリカ、オランダからたくさん子豚を産む母豚を日本に持ってきて、日本の生産者が飼育し生産しているのが現実です。これまで、味や品質で価格が決められてこなかった現状があります。取りあえずたくさんつくるのが最も収益につながることであったので、そういった方式で飼育してきたと考えられます。

ただ一方で、こだわりを持った生産者も一定数おります。代表的な例ですと、鹿児島県の黒豚を生産されている方が挙げられます。黒豚自体が日本でも希少な品種となっておりますので、そういった部分で差別化を図れるのではないかと考えております。ただし、差別化を図れることと、海外で売れることとはまた別の話だとは思いますが、希少な品種の販路拡大の可能性はあると考えています。

○**神崎浩之委員** システムの導入費用について、中規模農場でP o r k e rを導入すると50万円、ABC製品を導入すると1豚舎400万円程度という話がありましたが、中規模農場の規模感についてお話を伺えればと思います。

また、初期投資では、さまざまな補助金を活用して導入できたとしても、数年後には機器を更新する必要があり、更新に係る費用を自らの資金でまかなうことができるのかという不安があると思うのですが、5年後、10年後についてはどのような見方をされているのかお聞きいたします。

○**町田遼参考人** 私が御説明させていただきました中規模農場についてですけれども、母豚数で言いますと300頭程度の農場になります。飼養豚全体の頭数で言いますと3,000頭程度で、年間の豚肉の出荷頭数ですと6,000頭から7,000頭の農場だと考えております。

続きまして、投資をして、再度機器を導入する際、再投資することは想定しているのかという観点なのですが、そちらは自己資金でやっていただくことを考えております。当然



こういった機器を導入していただいた際は、生産性の改善、売り上げの向上は果たせるものと考えております。

○**神崎浩之委員** 国内で同業他社と言いますか、このようなシステムは他にあるのでしょうか。

○**町田遼参考人** 同業他社のシステムについてですが、システム自体はあります。具体的には、全国農業協同組合連合会がつくったものや、飼料メーカーがつくったものがあります。一方で、全国農業協同組合連合会や飼料メーカーは、本業がソフトウェアやシステム開発ではないので、あまり注力しているようには見受けられないと感じております。

他社のシステムから弊社のICTシステムに乗り換えた事例はたくさんあるのですが、弊社のシステムから他社のシステムへ乗り換えた事例はありませんので、高価ではありますが、満足していただけていると考えています。

○**神崎浩之委員** 最後に、岩手県では6つの農場でシステムを導入しているということで、まだまだ売り込み先があるのかということと、あわせて、岩手県の養豚業の伸び代について御教示いただければと思います。

○**町田遼参考人** 一つ目の御質問に関してですが、売り込み先はたくさんあると考えております。ただ一方で、弊社の課題なのですが、養豚生産者と接点を持てる機会が非常に少ないことが挙げられます。養豚生産者の方々は、自農場から出て、ほかのコミュニティーに入る方が多くないと考えています。そういったことから、我々が接点を持ったことのない生産者が岩手県にはたくさんいると思いますので、売り込み先はまだまだあると考えています。

岩手県の実産者ですが、館ヶ森アーク牧場をはじめ、成績がすばらしい方が多く、この先厳しい条件が続いたとしても生き残っていくだろうと感じる生産者がたくさんいらっしゃいます。弊社のシステムを活用いただいているユーザーの成績比較を社内で行ったことがあるのですが、館ヶ森アーク牧場はトップスリーに入るぐらいすばらしい成績を収めておりました。岩手県の実産者の方々が館ヶ森アーク牧場に倣うであったり、高い意識を持つようであれば、岩手県は日本で一番になれると考えております。

○**名須川晋委員** 全国においしいブランドの豚肉があるわけですが、味の違いというのは何で決まってくるのかお聞きいたします。また、御社では、給餌の中身、飼料の配合までは立ち入らないということでしょうか。

○**町田遼参考人** 味の違いが何で決まるのかに関しては、オランダ由来の豚なのか、アメリカ由来の豚なのかなど、豚そのものの品種という面もありますが、厳密に言いますと、出荷する2か月前に給餌する飼料で決まると言われております。味の違いというのは、豚についている脂の成分の違いによるものです。最初に筋肉がつくられて、次に脂がつくられていくという仕組みになっていますので、出荷する2か月前に特殊な飼料を与えると、それが脂に反映されて、味の違いが生じる仕組みとなっております。

ブランド化に向け、飼料の配合設計のお手伝いをするのかという点なのですが、

そのような構想もあります。実際に養豚生産者は、経営がかなり厳しい状況です。かつ、日本の豚肉の自給率は50%程度なので、半分は海外産なのです。その海外産の50%の豚肉を国内産に置き換えられないかということも考えております。海外産の豚肉に対して価格で勝負するのは難しいので、ブランド化を図る必要があると考えております。そういった意識のある方に対しては飼料を含め、PRのお手伝いもできる事業を準備しております。

○**名須川晋委員** 中国でも養豚が盛んに行われるようになったとのことですが、中国でもICTなどのシステムが導入されているのでしょうか。

○**町田遼参考人** 中国において、どのぐらいシステムが普及しているかについては、わからないのですが、ニュースなどを読む限りでは、かなり格差があるようです。田舎では、家族経営で養豚を行っているところもあれば、アリババのような最先端技術を駆使して生産性を効率化させていこうと取り組むところもあります。

○**飯澤匡委員** 生産者の減少ということで、幾ら立派なシステムをつくっても、マーケットが狭くなってしまったら、どうしようもないわけです。これからのマーケット戦略について、御社ではどのように考えているのかお聞きします。

○**町田遼参考人** 豚肉のマーケット、畜肉のマーケットを伸ばし広げていくためには、何でも取り組んでいこうと考えております。

○**飯澤匡委員** ヨーロッパへ行く機会が何回かあって、畜産国と言われているドイツやオランダへ行くと、朝食に必ずハムが何種類も出てきて、日本のハムに比べると大変おいしいと感じました。生産体制も異なりますし、食文化の違いもあるのですが、これまでの日本は、大量に生産して、いかにマーケットを広げるかということに焦点を当て、推進をしてきたので、品質をどのように向上させていくか、研究していかなければならないなと思っております。中規模のマーケットで良いものをつくって、毎日食べていただくようなライフスタイルがあってしかるべきだと思うのですが、その点についての御見解があれば、お示しいただきたいと思っております。

○**町田遼参考人** 食肉、畜肉を消費していただくためのPRであったり、キャンペーンが必要だと考えております。生産者がこだわりを持って生産した豚肉を消費者に知っていただくために、ECサイトを開設したり、販売のお手伝いをしたりということを検討しております。

飯澤委員が認識されているとおり、現在は大量に生産することに焦点が当てられておりまして、こだわりを持ってつくったとしても、あまり高く買い取ってもらえない現状があります。アニマルウェルフェアに特化した豚肉を食べたい、日本の飼料米を食べさせた豚肉を食べたいといった消費者もおりますので、どの豚肉がどのように育てられたものなのか根拠づけて発信することもしていきたいと考えております。

○**佐々木宣和委員長** ほかに御質問ありますでしょうか。よろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**佐々木宣和委員長** それでは、私から御礼の御挨拶をさせていただきたいと思っております。

町田様におかれましては、本日はお忙しいところ御講演をいただきまして、誠にありがとうございました。かなり具体的な数字も示していただきまして、非常にわかりやすかったところがございますし、2040年には畜肉の割合が40%減少するというので、それこそ食文化に関わるようなことなのかなと思っているところでございます。

我々の委員会は、人口減少にどう向き合っていくのかというところで、やはりテクノロジーの実装を通して、何とかそれぞれの地域が盛り上がっていかねばいけないということを考えていまして、特に農家の減少が畜産業にとってはかなり大きいところですので、こういう手法であれば継続できるということを考えながらやっていければと思います。

さまざまいただいた御意見、ものづくり補助金、IT導入補助金の具体的な話もいただきましたので、今後の議会活動に生かしたいと思えます。

改めまして、株式会社Eco-Pork様のますますの御発展を祈念いたしまして、本日の御礼の御挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。

○佐々木宣和委員長 委員の皆様には、次回の委員会運営等について御相談がありますので、しばしお残り願います。

次に、1月31日から2月2日まで予定されております当委員会の県外調査についてであります。静岡県及び愛知県内において、デジタル社会及びDXの推進に関する調査を行います。よろしくお願いいたします。

次に、4月に予定されております当委員会の調査事項についてであります。御意見等がありますでしょうか。

〔「一任」と呼ぶ者あり〕

○佐々木宣和委員長 特に御意見等がなければ、当職に御一任願いたいと思えますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○佐々木宣和委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。ありがとうございました。